

事業番号	07 06 10	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州正社員チャレンジ応援事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・局・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-3 雇用・社会参加促進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進			実施期間	H22 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-3 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 ア 県内経済を支える労働力の確保 (ア) 若者・女性の就業促進					

### 1 事業の概要

目指す姿	労働力人口の減少が見込まれる中、大学等を卒業しても就職先が決まっていなかったり、又は非正規就労を余儀なくされている若者や、いったん離職した子育て中の女性など、多様な人材の就労を支援するとともに、首都圏からの若年層の還流を促すため、基礎的な研修と職場実習とを組み合わせた研修により、人材確保が困難となっている県内企業の求める人材を育成し、新たな雇用機会を創出する。										
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力人口は、現状のままでは2013年の6,577万人から2030年には5,683万人、2060年には3,795万人に減少すると推計されている。【厚労省雇用政策研究会推計】</li> <li>雇用者に占める非正規社員の割合は、全国平均では非正規社員38.2%のところ、長野県では非正規社員38.8%となっており、全国に比べて非正規雇用者の割合が高い状況となっている【H24就業構造基本調査】</li> </ul>										
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の実現のために、県が主体的に取り組む。若年者の就業支援団体やNPO等とも連携して取り組んでいる。									
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)										
	職場実習終了後の正規雇用での継続雇用 参加者の7割 (設定理由:過去の実績をもとに、更に上回る率として目標設定)										
	② 事業内容 (単位:千円)										
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)			
	若年者等に対する就職支援研修	委託	県内や首都圏の若年者等を対象に、座学と職場実習とを組み合わせた研修を実施して、実習受入れ企業での正規雇用に結び付けた。 ①基礎研修(1か月程度、県内2か所で開催) ②職場実習(2か月程度、実習受入事業所がOJT研修を実施) (委託先:マンパワー(株)長野支店)		82,201	82,170	71,773				
			合計		82,201	82,170	71,773				
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	96,061			項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
	当初予算		82,201	71,773				目標	成果		達成状況
	補正予算				実習先での継続雇用(正規雇用)	62.5%	57.7%	70.0%	45.9%	未達成	70.0%
	合計(A)	96,061	82,201	71,773							
	一般財源		82,201	71,773							
	県債										
	国庫支出金	96,061									
	その他	0	0	0							
	決算額(B)	93,340	82,170								
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20							
	概算人件費(C)	1,655	1,583	1,583							
概算事業費(B(A)+C)		94,995	83,753	73,356							
目標に対する成果の状況	職場実習終了後の正規での継続雇用率は、過去の実績を上回る70%を目標として設定したが、今まで就労経験が短い・就労経験が無い研修生も多く、正規雇用率は45.9%と目標の達成には至らなかった。しかし、非正規を含めた継続雇用率は73.0%であり、就労未経験者11人のうち8人を就労に結びつける(正規雇用3人・非正規雇用5人)など、若年者の雇用機会の創出につながった。										

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	事業参加者が長期で働きたいと思える企業を見つけるための十分な期間を設けるため、基礎研修を約2カ月、職場実習を約1カ月として、「働く前段階の準備」に注力することとした。